

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 228

2019年7月3日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

6月議会 閉会

飯塚孝子議員が一般質問(6月21日) 倉茂政樹議員が反対討論(最終日)を行う

— 日本共産党市議団 —



飯塚孝子議員

飯塚孝子議員の一般質問の要旨は次の通りです。

会計年度任用職員制度移行に伴い、非正規職の不利性は是正すべき

飯塚議員は、安倍政権による非正規雇用の拡大策で低収入・不安定就業の若者を増やしたことにより、既婚率や出生率の低下に拍車をかけ、少子化を招いたと考えるとし、常勤性と専門性が求められる公務労働は、正職員化をすべきではないかと質問しました。

中原市長は、業務遂行に必要とする期間や内容、責任の程度など総合的に判断すると答弁しましたが、正規雇用にする考えについては述べませんでした。

また、飯塚議員は学校図書館司書の学歴雇用では同じ人が繰り返し雇用されていることから、通年雇用にすることを求めました。前田教育

長は、児童生徒の長期休業期間を含めた通年雇用は考えていないとの冷たい答弁でした。

医療的ケア児支援強化を

飯塚議員は医療的ケアが必要な子どもたちや家庭への支援として、教育・保育施設での看護師確保や養成とともに、待遇改善が重要になっているとしました。また、関係機関の個別継続的に連携した支援と、一時預かりやショートステイに対応できる入所施設の増設も求めました。



高齢者福祉の拡充を

飯塚議員は高齢者用肺炎球菌予防接種助成制度の対象者の拡充や、高齢者の運転免許証返納者へのタクシー券支給や公共交通空白地域の整備を求めました。

また、配食サービスが東区や中央区で廃止され、孤独死対策などのためにも毎日配食できる体制づくりが必要だと質しました。佐久間福祉部長は、民間の配食事業者に担い手となってもらうよう、情報提供に努めるとの公的責任を放棄する答弁でした。

『反対討論』要旨

最終日の本会議で、二つの議案と二つの陳情が不採択となったことから、倉茂政樹議員が反対討論を行いました。

◆議案第44号

「一般会計補正予算」について三ヶ月前に成立した今年度予算は、前年度に引き続き財源不足を理由にして高齢者肺炎球菌の予防接種費の自己負担化や、特別支援教育支援員の配置基準の見直しなど、くらしや教育にかかわる7億8500万円の削減をしました。

にもかかわらず補正予算で、「国の補助内示に伴う増額」がされると、いとも簡単に大型公共事業の新潟駅連続立体交差事業や万代島ルート線の直轄事業負担金に、新たに17億円の市債(借入金)を発行し、一般会計からも1億円以上の補正を組み、約37億円が計上されました。市民感覚からしてどうして容認できるものではないと、容認できないものではあり



倉茂政樹議員

◆議案第56号「こども創作活動館条例の改正」について

こども創作活動館を市の直営施設から指定管理に移行するものです。この施設は、市民からの寄贈されたものを活用して、平成10年に文化・創作活動や遊びを通して創造性豊かで健全な子どもの育成を目的にオープンしました。利用者は成長発達途上にある子どもであり、保護者も含めた利用者との信頼関係を継続させることが求められ、期間を限定する指定管理者制度は適当でなく、反対しました。

◆「75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する意見書提出を求める」陳情は、委員会でも不採択となりました。

本市の後期高齢者医療制度に加入している4割が世帯収入168万円以下です。また、老後30年間の夫婦の生活資金は年金以外に2000万円が必要との試算も出され、老後の不安は増すばかりです。このような高齢者のきびしい生活実態に追い打ちをかけるような75歳以上の医療費2割化は許すことができないとして、採択を求めました。

◆「BRTを見直し、直通便を大幅に増やすことを求める」陳情は、委員会でも不採択となりました。

BRTになってから「乗り換えで不便になった」とする多くのバス利用者が、もっとも求めているのは直通便を大幅にふやすことであり、その増便は本市としても必要であることから、採択を求めました。